

岡山市の消費者行政概要

(令和2年3月31日現在)

I 消費生活行政の変遷

1 消費生活行政の変遷

S41. 5	企画部		企 画 課	消費者行政係
S42. 7	企画室		企 画 課	消費者行政係
S48. 4	企画局		企画調整課	消費者行政係
S49. 4	企画局		消費生活課	調査係 指導係
S51. 4	民政局	市民生活部	消費生活課	調査係 指導係
S59. 4	民政局	市民生活部	消費生活課	調査係 指導係 計量検査所
H 6. 4	総務局	生活文化部	生活文化課	管理係 文化行政係 消費生活係 計量検査所 岡山市民会館 西大寺市民会館 福祉文化会館
	※職員による相談解決に着手(県センター等他機関紹介のみ)			
H 9. 4	総務局	市民生活部	市民生活課	管理係 消費生活係 計量検査所 岡山市民会館 西大寺市民会館 福祉文化会館
	※相談員を配置し消費生活相談の斡旋・解決を開始。			
H11. 5	総務局	市民生活部	生活・交通安全課	市民生活係 交通安全対策係 計量検査所 岡山市民会館 西大寺市民会館 福祉文化会館
H12. 4	総務局	市民生活部	生活・交通安全課	市民生活係 交通安全対策係 計量検査所 岡山市民会館 西大寺市民会館 福祉文化会館
H13. 4	市民局	市民協働部	生活安全課	生活安全係 町名住居表示係 計量検査所 交通安全室 西大寺市民会館 福祉文化会館
	※平成13年12月からPIO-NETに接続開始			

平成18年度から「部」が廃止となる。
H18. 4 市民局

生活安全課

生活安全係
町名住居表示係
計量検査所
交通安全室
福祉文化会館

※消費生活相談業務が生活安全課から市民みんなの相談室に移管。
市民みんなの相談室

消費生活相談

H20. 4 市民局

生活安全課

※消費生活相談業務が市民みんなの相談室から生活安全課に移管。

生活安全係
町名住居表示係
計量検査所
交通安全室
福祉文化会館

H21. 4 市民局

生活安全課

消費生活センター
交通安全室
墓地管理係

H27. 4 市民生活局

生活安全課

※市民局が市民生活局と市民協働局に分割・再編。

消費生活センター
交通安全防犯室
墓地管理係

H29. 4 市民生活局

生活安全課

消費生活センター
交通安全防犯室
墓地管理係
東山斎場
斎場整備推進室

2 組織

生活安全課

課長 1

消費生活センター担当課長 1

交通安全防犯室長 1

斎場整備担当課長 1

消費生活センター

所長 1 (消費生活センター担当課長事務取扱)

副主査 2

主任 1

主事 1

嘱託 8 (消費生活相談員 5)

(取引指導監視員 2)

(消費者教育推進員 1)

交通安全防犯室

墓地管理係

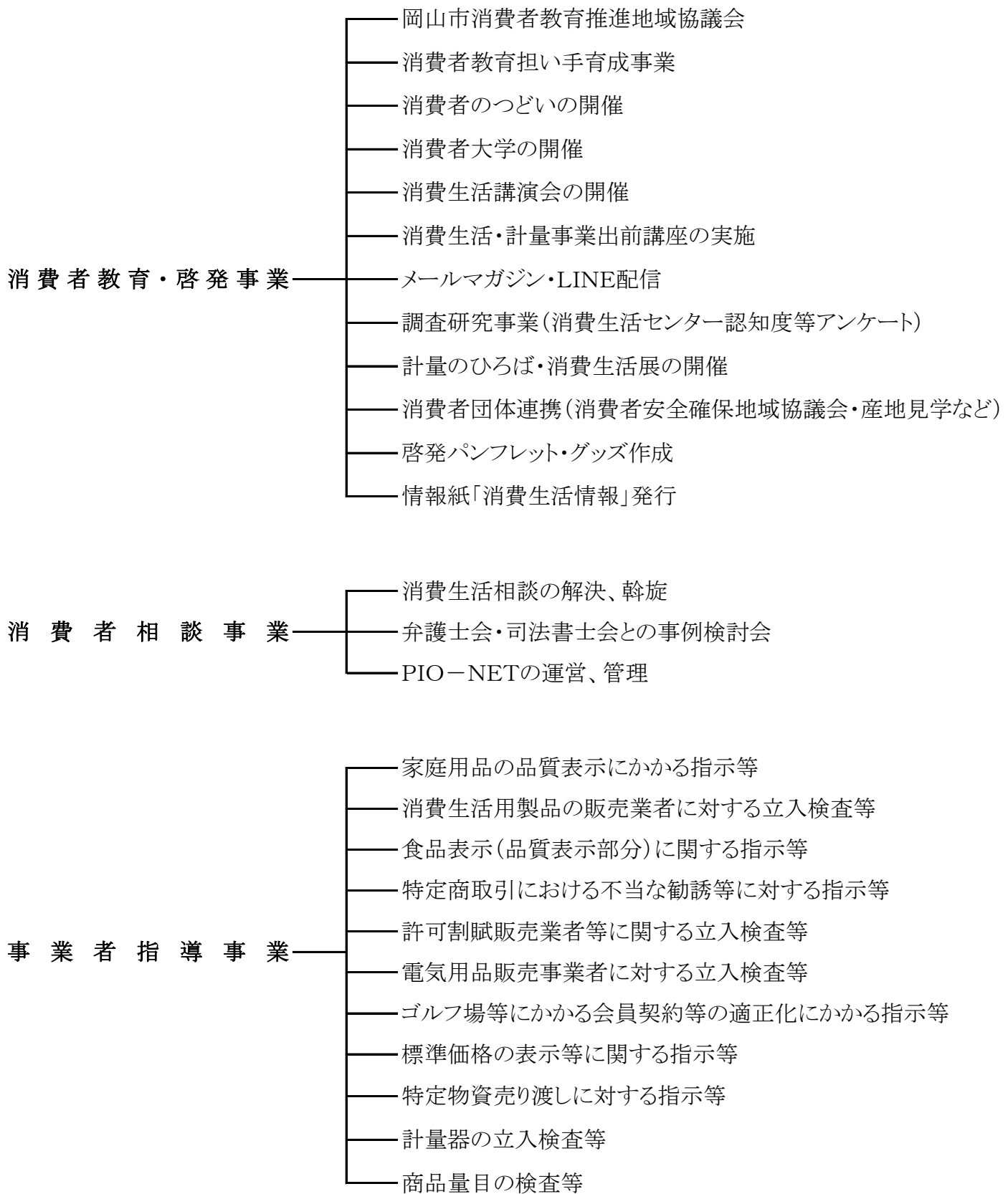
東山斎場

斎場整備推進室

Ⅱ 実施事業の概要

- 1 消費者教育・啓発事業
- 2 消費者相談事業
- 3 事業者指導事業

実施事業の概要



1 消費者教育・啓発事業

(1) 岡山市消費者教育推進地域協議会

設置目的	岡山市の消費者教育を総合的、体制的かつ効果的に推進するために、関係機関等の意見や見解を求める場として、消費者教育の推進に関する法(平成24年法律第61号)第20条第1項に基づき、平成29年7月1日に「岡山市消費者教育推進地域協議会」を市条例にて設置。
内容	委員12名で構成され、以下の事務を所掌。 (1) 本市の区域における消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な推進に関して協議会の委員相互の情報の交換及び調整を行うこと。 (2) 岡山市消費者教育推進計画の作成又は変更に関して意見を述べること。 (3) 前2号に掲げるもののほか、消費者教育の推進に関し、市長が必要と認める事務。

年度	開催日	主な内容
H29	12月4日	・会長・副会長の選出 ・消費者教育推進計画素案について
	1月24日	・平成29年度第1回協議会での意見概要 ・岡山市消費者教育推進計画(素案)に係るパブリックコメントの実施結果について ・パブリックコメントでの意見を踏まえた計画成案について
H30	12月10日	・平成29年度の取組状況について ・岡山市消費生活センターの岡山市消費者教育推進計画に基づく取り組み状況について ・悪質クレーマー対策と消費者教育のあり方について
R元	2月6日	・平成30年度及び令和元年度の取組状況について

(2)消費者教育担い手育成事業

趣 旨	消費者教育の効果的な推進及び連携強化を図り、社会の消費者力の向上につなげるため、消費生活相談や消費者教育に必要な基礎知識を有し、学校・公民館の教職員等をはじめ、市民、事業者において、それぞれの場の特性に配慮した消費者教育の研修プログラムの構築や講師を担うことができ、将来、地域のつなぎ役として主体的に活躍できる人材の育成を図る。
-----	--

学校教員向け研修会(教育委員会連携事業) ※小学校・中学校各校1名の悉皆研修

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H29	2回	124人	
H30	2回	120人	
R元	2回	114人	

公民館職員向け研修会

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H29	2回	82人	
H30	2回	56人	
R元	0回	0人	

市民向け講習会①(消費生活マイスター講座) ※6回の連続講座

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H29	1回	40人	
H30	1回	33人	
R元	1回	22人	

市民向け講習会②(くらしの知っ得講座) ※2回の連続講座

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H29	1回	24人	
H30	0回	0人	
R元	0回	0人	

事業者向け消費者志向経営普及啓発講座

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H29	2回	62人	
H30	1回	20人	
R元	1回	30人	

市民・事業者向け公開講座

年 度	回 数	人 数	目 標 値 (回 数)
H29	1回	86人	
H30	1回	57人	
R元	1回	39人	

(3) 消費者のつどい(5月)

趣 旨	<p>5月の消費者月間に合わせ、消費者、岡山市が一体となって、消費生活に関する講演会等を開催し、消費者問題に関する啓発・教育等を図る。</p> <p>(消費者月間とは) 昭和43年5月30日に、消費者利益の擁護を図ることを目的として「消費者保護基本法(現消費者基本法)」が制定された。その後、昭和53年に同法制定10周年を記念し、毎年5月30日は「消費者の日」とされ、さらに昭和63年に同法制定20周年を記念し、5月は「消費者月間」とされた。消費者月間には、統一テーマにより全国で消費生活に関する各種行事が実施されている。</p>
-----	--

年度	演 題	講 師	参加人数
H16	誰もが暮らしやすい社会を支える 共用品・ユニバーサルデザイン	(財)共用品推進機構機関誌「インクル」	
H17	個人情報保護と消費者問題	弁護士	60
H18	広告を正しく読み取るために？ 確かな目を育てよう	(社)日本広告審査機構	60
H19	賢い消費者になろう ～悪質商法の手口と消費者問題～	金融広報アドバイザー	60
H20	医療保険・介護保険について	(財)生命保険文化センター	58
H21	かしこい消費者をめざして	(財)日本消費者協会	72
H22	考えておきたい葬儀のかたち	(財)日本消費者協会	105
H23	消費者トラブルにあわないために ～かしこい消費行動とは～	(財)日本消費者協会	80
H24	失敗しない有料老人ホームの選び方	(社)全国有料老人ホーム協会	97
H25	トクホ(特定保健用食品)の市場～上手な利用方法～	(公益財団法人)日本健康・栄養食品協会	74
H26	人生設計～いつか遺族になるときのために～	(有)キーパーズ 社長 吉田 太一	68
H27	意外と知らない塩のおはなし	(公益財団法人)塩事業センター	85
H28	「高3が担う消費者市民社会の形成」【一宮 高校3年生と市消協コラボ】	岡山大学地域総合研究センター 前田 芳男	高校生 37 市消協 6
	「正しく学んで豊かな食生活」	名古屋女子大学教授 三宅 元子	84
H29	「あなたの声企業が変え、社会を変える ～お客様の声を活かした取り組み55/33事例より～」	日本ヒーブ協議会 高野 逸子	71
H30	目からウロコ☆の洗濯術♪	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 福田 淳子	82
R元	はじめましてエシカル消費！ ～私たちの買い物で世界や未来が変わる～	四国大学短期大学部ビジネス・コミュニケーション科教授 加渡いづみ	65

(4)消費者大学(11月)

趣旨	消費生活に関する必要な知識を学習していただくことにより、自主的かつ合理的に行動する消費者を育成するとともに、地域における消費者リーダー的役割を担える人材の育成を図る。		
年度	演 題	講 師	参加人数
H16	食の安全と食品添加物の知識について	農林水産消費技術センター	30
	クレジットの知識	(株)シー・アイ・シー	30
H17	食の安全と検査について	農林水産消費技術センター	30
	悪質商法と成年後見制度	司法書士会	30
H18	株式投資と資産運用	金融広報アドバイザー	40
	女性と年金	金融広報アドバイザー	40
H19	相続・遺言の基礎知識	金融広報アドバイザー	40
	よくわかる食品安全 ～間違いだらけの食品安全の常識～	中国四国農政局	40
H20	景品表示法について～広告と表示～	公正取引委員会	20
	農薬に関する安全性の確保	中国四国農政局	10
H21	製品事故から身を守るために	中国経済産業局 製品評価技術基盤機構	38
	よくわかる食品の表示	中国四国農政局	46
H22	ケータイ安全教室 ～携帯電話でトラブルにあわないために いざという時あわてないために ～事故・災害への対応と損害保険	NTTドコモあんしんインストラクター	33
	省エネ教室～家電製品の節電方法～	パナソニック(株)	46
H23	聞いて、なるほど！マヨネーズのお話 ～おいしさの秘密、表示の見方～	キューピー(株)	49
	一日10分で暮らしが変わる整理収納 ①整理のキホン	整理収納アドバイザー	82
H24	一日10分で暮らしが変わる整理収納 ②収納のキホン	整理ist 佐藤 亮介	74
	これからを楽しく生き抜くライフプラン①	ファイナンシャルプランナー	53
H25	これからを楽しく生き抜くライフプラン②	森谷 和信	62
	暮らしの中のトラブル解決①～みんなに身近な民事調停～	岡山簡易裁判所判事	53
H26	暮らしの中のトラブル解決②～こまりと民事調停で解決～	岡山民事調停協会・民事調停委員	46
	医療保険と介護保険	公益財団法人 生命保険文化センター	55
H28	自立した消費者になるために 一宮高校2年生対象	岡山市消費生活センター 大塚 仁	39
	養おう本物とニセモノを見分ける目 ～偽ブランド品に気をつけよう知的財産とブランド保護～	ルイ・ヴィトンジャパン(株) 知的財産部マネージャー 藤原宏成	86
H29	消費者にとって分かりやすい表示とは (6月の全国食育推進大会時に講演)	消費生活アナリスト 板倉 ゆか子	35
	「o・r・a・n・g・e」で気をつけよう 消費者トラブル!	岡山市消費生活センター職員	57
H30	7月豪雨災害に学ぶ、 災と災害時の消費者トラブル	防 日本防災士会 岡山県支部 神田 敬三	31
	戸建住宅に必要な知識 今の住まいが住み継がれたら嬉しいな～	～ 一級建築士・森林インストラクター 環境カウンセラー 藤野 珠枝	47
R元	消費税増税でどう変わる!?わたしたちの暮らし ～正しく学んで賢い選択～	金融広報中央委員会 金融広報アドバイザー 磯邊 崇	76

(5)消費生活講演会(2月)

趣 旨	消費生活を営むうえにおいて、必要な消費者情報を提供することにより、市民生活の安定と向上を図る。
-----	---

年度	演 題	講 師	参加人数
H16	簡単！お得で豊かなエコライフ	インターネットotomiTV	60
H17	遺言の書き方と高齢者の財産管理	司法書士会	70
H18	食品表示の正しい見方	農林水産消費技術センター	70
H19	裁判員制度について	検察庁	40
H20	お薬との上手な付き合い方	岡山県薬剤師会	41
H21	テレビでは教えてくれない食品表示のうそ？ホント！	垣田 達哉	105
H22	規格って何だろう～JIS規格について	(財)日本規格協会、主婦連合会	66
H23	身近にあるユニバーサルデザイン	岡山県くらし安全安心課 NPO法人まちづくり推進機構岡山	70
H24	人生を楽しく生きる！～お金の使い方・のこし方	ファイナンシャルプランナー 吉田 公子	111
H25	相続の基本ルールと相続のすすめ ～円滑な相続をするために～	岡山県司法書士会 司法書士 國貞 繁樹	84
H26	意外と知らない薬の常識～処方箋をもらったら気をつけること～	一般社団法人 岡山県薬剤師会 薬剤師 古野 勝彦	73
H27	生活に役立つ相続と資産運用	岡山県金融広報委員会 儀邊 崇	70
H28	社会を変える節約お買物術 ～賢い消費者になるために～	就実短期大学 講師 小田 奈緒美	90
H29	～楽しく！簡単！時短！きれい！これであなたも整理収納上手！～ 楽しく学ぶ整理収納術！	一般社団法人 日本整理収納協会 清田 真未	80
H30	食の安全情報、ウソ、ホント ～添加物、トランス脂肪酸、輸入食品について～	一般社団法人 FOOD COMMUNICATION COMPASS 消費生活コンサルタント 森田 満樹	101
R元	時短・安全・美味しいを叶える冷凍食品の魅力と使い方	一般社団法人日本冷凍食品協会 三浦 佳子	61

(6) 出前講座(講師派遣事業)

趣 旨	消費者トラブルの防止には、消費者自身が消費者問題の知識・理解を深めることが重要であり、消費生活センター職員を地域の公民館等の施設や集会所、学校等へ派遣し、各種の消費者問題等をわかりやすく説明することを通じて、消費者自身が悪質商法など様々な消費者問題の現状を理解し、併せて、それらの問題に対処する方法を身につけてもらうことにより、自立した消費者の育成を図る。
-----	--

年 度	回 数	人 数	目標値(回数)
H15	5回	260人	
H16	8回	320人	
H17	15回	1,013人	
H18	15回	600人	
H19	39回	1,448人	
H20	44回	1,041人	
H21	58回	1,838人	
H22	38回	971人	
H23	71回	2,358人	65回
H24	119回	3,482人	96回
H25	186回	6,215人	127回
H26	203回	7,182人	130回
H27	181回	5,881人	130回
H28	117回	4,071人	130回
H29	115回	3,641人	130回
H30	96回	3,445人	130回
R元	106回	3,583人	130回
合 計	1,416	47,349人	

(7)メールマガジン「消費生活情報おかやま」

趣 旨	平成23年7月から悪質商法の被害やトラブルの予防、早期発見、拡大防止を目的として「メールマガジン 消費生活情報おかやま」の配信を開始。
内 容	消費生活センターに寄せられている消費生活相談の内容や、悪質商法の新たな手口、消費生活に関するイベントなど、トピックスに応じて配信。

年度	配信数
H24	21
H25	34
H26	24
H27	10
H28	20
H29	24
H30	32
R元	33

(8)LINE「岡山市消費生活センター」

趣 旨	平成30年1月から悪質商法の被害やトラブルの予防、早期発見、拡大防止を目的としてLINEの公式アカウントを開設し、配信を開始。
内 容	消費生活センターに寄せられている消費生活相談の内容や、悪質商法の新たな手口、消費生活に関するイベントなど、トピックスに応じて配信。

年度	配信数
H29	8
H30	32
R元	33

(9) 調査研究事業(消費者実態調査)

主 旨	消費者団体と連携し、消費生活に関するアンケート調査、実地調査を実施することにより、市民意識の実態把握、及び市内の食品表示を中心に表示の状況を把握し、消費者行政の施策、並びに表示の適正化に向けた取り組みに反映。
-----	--

年 度	ア ン ケ ー ト 内 容	部 数	施策への反映状況
H16	マイバッグに関するアンケート	2,000部	・マイバックの作成の検討を消費者団体に投げかけ。
H17	悪質商法について	2,000部	・出前講座の啓発を強化。
H18	食の安全・安心について	1,800部	・食に対する講演会を実施。
H19	裁判員制度について	2,000部	・刑事裁判の傍聴等を実施。
H20	不当表示に関するアンケート	2,000部	景品表示法の勉強会実施。
H21	食品表示実態調査(1,041枚) (21年度から表示調査に変更)	延べ3,171店舗	調査結果に基づく立入調査 (25社調査 うち指導10社)
H22	食品表示実態調査(913枚)	延べ2,756店舗	調査結果に基づく立入調査 (30社調査 うち9社指導)
H23	食品表示実態調査(1,018枚)	延べ3,161店舗	調査結果に基づく立入調査 (25社調査 うち2社指導)
H24	食品表示実態調査	延べ3,169店舗	調査結果に基づく立入調査 (45社調査 うち5社指導)
H25	食品表示実態調査	延べ2,876店舗	調査結果に基づく立入調査 (45社調査 うち5社指導)
H26	岡山市消費生活センターの認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,217枚
H27	岡山市消費生活センターの認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,286枚
H28	岡山市消費生活センターの認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,227枚
H29	岡山市消費生活センター認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,331枚
H30	岡山市消費生活センター認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,440枚
R元	岡山市消費生活センター認知度及び消費生活に関するアンケート	1,500枚	消費生活出前講座等で啓発 回答1,482枚

(10) 消費生活展(計量のひろば)

3 事業者指導事業(計量関係) ③計量思想の普及啓発の項を参照

(11) 消費者安全確保地域協議会

団体名	五城学区安全・安心ネットワーク
設置時期	平成28年9月
構成員	本市では、小学校単位を基本に市内全地区(96カ所)に「安全・安心ネットワーク」が組織されている。 この組織を「消費者安全確保地域協議会」として位置づけ。
協議会の活動内容	ネットワーク構成員間(行政⇄地域)で必要な情報交換を定期的に協議し、消費生活上特に配慮を要する消費者(対象者を特定)と定期的に接触を図りながら、必要に応じた見守り活動を実施する。
団体の主な活動	<ul style="list-style-type: none">・防犯・交通安全・防災・福祉・環境美化・健康づくり
備考	

(12) 消費者団体との連携

団体名	岡山市消費生活研究協議会
趣旨	消費者意識の高揚と賢く行動する消費者としての各種実践活動を行っている団体との連携強化を図り、地域消費生活の安定と向上に寄与。
実施事業	(1)消費生活に関する講習会・研修会及び見学会等の開催 (2)消費生活に関する調査研究 (3)物価問題に関する調査研究及び活動 (4)省資源、省エネルギー等消費節約に関する事業 (5)その他消費生活に関する必要な事業
主な事業	<ul style="list-style-type: none">・総会・理事会・定例会で消費生活に関する研究・研修・調査内容などの討議・主婦連ゼミナール参加・消費生活センター認知度及び消費生活に関するアンケート調査・産地見学(研修視察) 次ページ参照・地方消費者フォーラム参加・不用品活用リサイクルバザー・市実施事業の参加
備考	

(13)産地見学

趣 旨	産地に赴き、製品等工程を学習することにより、消費生活への意識の向上を図る。
-----	---------------------------------------

年 度	視 察 先	視 察 先 所 在 地	参加人数
H16	ジャム工場(アヲハタ株)	広島県竹原市忠海中町1-2-43	60
H17	畠山製菓株式会社豊原工場	岡山県瀬戸内市邑久町豊原702	60
H18	(株)ヤクルト本社福山工場	広島県福山市神村町5253番地	60
H19	ひるぜんジャーキーランド	真庭市蒜山中福田956-222	64
H20	イセ食品(株)岡山パッキング工場	久米郡美咲町越尾679-1	57
H21	伯方塩業(株)大三島工場	愛媛県今治市大三島台32	63
H22	森永乳業(株)神戸工場	神戸市灘区摩耶埠頭3番	53
H23	平林金属リサイクルファーム御津	北区御津高津120-13	55
H24	大塚製菓徳島工場	徳島市川内町加賀課須野463-10	55
H25	キッコーマン食品高砂工場	兵庫県高砂市荒井町新浜1丁目1-1	70
H26	(株)オガワエコノス本山・鶴飼工場	広島県府中市本山町530-85	65
H27	四国コカ・コーラボトリング(株)小松工場	愛媛県西条市小松町妙口甲806-1	69
H28	(株)岡山和気ヤクルト工場	岡山県和気郡和気町田原下字高柳269	76
H29	日清製粉(株)東灘工場 阪神サイロ(株)	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町14 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町14-7	79
H30	山田養蜂場 農園・工場	農園:岡山県苫田郡鏡野町塚谷785-1 工場:津山市上田邑337-6	72
R元	万田発酵 HAKKOパーク 伯方の塩 大三島工場	広島県尾道市因島重井町 5800-95 愛媛県今治市大三島町台32	63

2 消費者相談事業

(1) 相談受付状況

① 相談件数の推移

(単位：件)

年度	H29	H30	R元
件数	4,746	4,435	3,947

(単位：件)

性別 \ 年度	H29	H30	R元	全体比 (%)	前年度比 (%)
男	1,643	1,398	1,616	40.9%	115.6%
女	2,989	2,931	2,202	55.8%	75.1%
団体・不明	114	106	129	3.3%	121.7%
計	4,746	4,435	3,947	100.0%	89.0%

③ 契約当事者の年齢別相談件数

(単位：件)

年齢 \ 年度	H29	H30	R元	全体比 (%)	前年度比 (%)
20歳未満	42	54	76	1.9%	140.7%
20歳代	208	221	279	7.1%	126.2%
30歳代	302	261	271	6.9%	103.8%
40歳代	452	441	453	11.5%	102.7%
50歳代	810	655	518	13.1%	79.1%
60歳代	1,115	829	589	14.9%	71.0%
70歳以上	1,337	1,536	1,327	33.6%	86.4%
不明	480	438	434	11.0%	99.1%
計	4,746	4,435	3,947	100.0%	89.0%

④契約当事者の職業別相談件数

(単位：件)

職業 \ 年度	H29	H30	R元	全体比 (%)	前年度比 (%)
給与	1,470	1,317	1,328	33.6%	100.8%
自営・自由業	134	143	120	3.0%	83.9%
家事従事者	823	922	610	15.5%	66.2%
学生	72	72	128	3.2%	177.8%
無職	1,772	1,614	1,438	36.4%	89.1%
団体	77	63	86	2.2%	136.5%
その他・不明	398	304	237	6.0%	78.0%
計	4,746	4,435	3,947	100.0%	89.0%

⑤販売購入形態別相談件数

(単位：件)

区分 \ 年度	H29	H30	R元	全体比 (%)	前年度比 (%)
店舗購入	634	593	621	15.7%	104.7%
訪問販売	180	198	213	5.4%	107.6%
通信販売	1,477	977	1,062	26.9%	108.7%
マルチ・マルチまがい取引	31	37	37	0.9%	100.0%
電話勧誘販売	325	289	292	7.4%	101.0%
ネガティブオプション	12	12	8	0.2%	66.7%
訪問購入	48	23	30	0.8%	130.4%
その他無店舗販売	16	17	29	0.7%	170.6%
不明・無関係	2,023	2,289	1,655	41.9%	72.3%
計	4,746	4,435	3,947	100.0%	89.0%

⑥相談状況(商品・役務別)件数

(単位：件)

区分	年度			全体比 (%)	前年度比 (%)
	H29	H30	R元		
A 商品一般	1,038	1,308	748	19.0%	57.2%
B 食料品	233	251	289	7.3%	115.1%
C 住居品(フトン・浄水器等)	117	99	119	3.0%	120.2%
D 光熱水品	49	61	100	2.5%	163.9%
E 被服品	123	126	152	3.9%	120.6%
F 保健衛生品	123	114	218	5.5%	191.2%
G 教養娯楽品	215	216	225	5.7%	104.2%
H 車両・乗り物	77	56	62	1.6%	110.7%
I 土地・建物・設備(住宅リフォーム、太陽光発電)	83	117	91	2.3%	77.8%
J 他の商品	1	4	9	0.2%	225.0%
K クリーニング	9	14	19	0.5%	135.7%
L レンタル・リース・貸借(アパート退去)	206	206	176	4.5%	85.4%
M 工事・建築・加工	79	80	94	2.4%	117.5%
N 修理・補修	57	63	72	1.8%	114.3%
O 管理・保管	4	6	7	0.2%	116.7%
P 役務一般	17	13	18	0.5%	138.5%
Q 金融・保険サービス(株・投資信託など)	239	246	259	6.6%	105.3%
R 運輸・通信サービス(携帯・スマホ料金)	1,351	733	594	15.0%	81.0%
S 教育サービス	10	8	12	0.3%	150.0%
T 教養・娯楽サービス(資格講座・語学教室)	68	77	81	2.1%	105.2%
U 保健・福祉サービス(エステティックサロン)	186	152	190	4.8%	125.0%
V 他の役務	114	122	151	3.8%	123.8%
W 内職・副業・ねずみ講	8	13	13	0.3%	100.0%
X 他の行政サービス	16	20	33	0.8%	165.0%
Z 他の相談	323	330	215	5.4%	65.2%
計	3,958	4,435	3,947	100.0%	89.0%

⑦相談状況(内容別)件数

(単位：件)

区分	年度	H29	H30	R元	全体比 (%)	前年度比 (%)
安全・衛生		93	104	91	1.5%	87.5%
品質・機能 役務品質		325	363	344	5.6%	94.8%
法規・基準		34	22	35	0.6%	159.1%
価格・料金		450	431	487	7.9%	113.0%
計量・量目		4	0	1	0.0%	#DIV/0!
表示・広告		114	122	137	2.2%	112.3%
販売方法		2,416	1,655	1,707	27.6%	103.1%
契約・解約		3,834	3,565	3,009	48.7%	84.4%
接客対応		276	300	296	4.8%	98.7%
包装・容器		0	1	2	0.0%	200.0%
施設・設備		2	4	3	0.0%	75.0%
買物相談		10	15	11	0.2%	73.3%
生活知識		25	15	37	0.6%	246.7%
その他		19	18	20	0.3%	111.1%
計		7,602	6,615	6,180	100.0%	93.4%

*⑦の件数が①から⑥の件数と異なるのは、1つの相談内容が複数の区分に該当する
場合があるため。

⑧契約当事者 年代別商品・役務件数(上位5位) 令和元年度

(単位：件)

順位	20歳未満	件数	20歳代	件数	30歳代	件数	40歳代	件数	50歳代	件数	60歳代	件数	70歳以上	件数	その他・不明	件数
1	放送・コンテンツ等	16	放送・コンテンツ等	35	レンタル・リース・貸借	26	商品一般	62	商品一般	81	商品一般	137	商品一般	363	商品一般	68
2	健康食品	13	化粧品	28	放送・コンテンツ等	24	放送・コンテンツ等	54	放送・コンテンツ等	60	放送・コンテンツ等	59	相談その他	78	レンタル・リース・貸借	37
3	化粧品	7	レンタル・リース・貸借	25	商品一般	20	健康食品	36	健康食品	44	健康食品	30	放送・コンテンツ等	66	役務その他	30
4	商品一般	5	電気	17	インターネット通信サービス	12	レンタル・リース・貸借	28	相談その他	28	レンタル・リース・貸借	25	他の保健・福祉	54	相談その他	23
5	電気	4	健康食品	15	融資サービス	11	化粧品	23	レンタル・リース・貸借	19	インターネット通信サービス	22	健康食品	51	放送・コンテンツ等	21

(2) 弁護士会との事例検討会

趣 旨	平成21年度から、岡山弁護士会消費者被害救済センターとの間で、対応困難事例等について法的な検討を行い、消費生活相談への対応力向上を目的とする。
内 容	岡山弁護士会消費者被害救済センターと、県内の消費生活相談機関や消費生活センターに寄せられている消費生活相談の事例検討や、消費者問題に関する法的解釈の情報交換を行っている。

年度	回数
H21	4回
H22	4回
H23	4回
H24	4回
H25	4回
H26	3回
H27	4回
H28	4回
H29	4回
H30	2回
R元	2回

(3) 司法書士会との事例検討会

趣 旨	平成29年度から、岡山県司法書士会との間で、消費者問題に関する情報交換を行い、消費生活相談への対応力向上を目的とする。
内 容	岡山県司法書士会と、県内の消費生活相談機関や消費生活センターに寄せられている消費者問題に関する相談事例の情報交換を行っている。

年度	回数
H29	1回
H30	2回
R元	2回

※平成30年度以降は、上記以外に弁護士会・司法書士会合同で1回開催。

3-1 事業者指導事業(消費関係)

調査件数の推移

事 務 名	調 査 件 数		
	H29	H30	R元
家庭用品品質表示の立入調査	3	2	2
消費生活用製品の立入調査	3	2	2
不当景品及び不当表示に関する指示等 ※26年12月1日から、法律改正に伴い事務を県に返還			
農林物資の品質表示に関する指示等 ※27年4月1日から「食品表示(品質表示部分)に関する指示等」に変更	8	1	0
特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等 ※29年4月1日から、事務を県に返還			
許可割賦販売業者等に関する立ち入り検査等	0	0	0
電気用品販売事業者等に対する立入検査等	2	2	2
ゴルフ場等にかかる会員契約等の適正化にかかる指示等	0	0	0
標準価格の表示等に関する指示等	0	0	0
合 計	16	7	6

3-2 事業者指導事業(計量関係)

(1) 計量行政の沿革

昭和 7年 4月	岡山市度量衡取締規則制定、市独自の計量取締をはじめ
昭和31年 3月	特定市に指定される
昭和37年12月	商工課計量係新設
昭和41年11月	商工課計量検査所を置く
昭和54年 8月	商工振興課計量検査所となる
昭和59年 4月	機構改革により、民生局市民生活部消費生活課計量検査所となる
平成 6年 4月	機構改革により、総務局生活文化部生活文化課計量検査所となる
平成 9年 4月	機構改革により、総務局市民生活部市民生活課計量検査所となる
平成11年 5月	機構改革により、総務局市民生活部生活・交通安全課計量検査所となる
平成13年 4月	機構改革により、市民局市民協働部生活安全課計量検査所となる
平成18年 4月	機構改革により、市民局生活安全課計量検査所となる
平成21年 4月	機構改革により、市民局生活安全課消費生活センターとなる 社団法人岡山県計量協会を指定定期検査機関に指定
平成24年 4月	一般社団法人岡山県計量協会を指定定期検査機関に指定の更新
平成27年 4月	機構改革により、市民生活局生活安全課消費生活センターとなる 一般社団法人岡山県計量協会を指定定期検査機関に指定の更新
平成30年 4月	機構改革により、市民生活局市民生活部生活安全課消費生活センターとなる 一般社団法人岡山県計量協会を指定定期検査機関に指定の更新

(2) 計量行政予算

歳入 (平成21年度より検査手数料は指定定期検査機関の収入としている)

(単位:円)

年度項目	年	決 算			予 算
		H29年度	H30年度	R元年度	令和2年度
検査手数料		0	0	0	0
検査済証明書交付手数料		0	0	0	0
法第127条第3項の検査		0	0	0	0
雑 入		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

歳出

(単位:円)

年度項目	年	決 算			予 算
		H29年度	H30年度	R元年度	令和2年度
報 償 費		0	20,000	0	0
旅 費		362,260	191,700	348,290	424,000
消 耗 品		542,136	544,820	569,516	576,000
燃 料 費		30,522	0	0	81,000
食 糧 費		2,374	4,263	1,600	3,000
印 刷 製 本 費		8,050	13,608	23,980	26,000
修 繕 料		42,120	0	0	100,000
通 信 運 搬 費		261,400	0	0	478,000
手 数 料		22,274	9,720	6,270	12,000
保 険 料		5,000	0	0	5,000
委 託 料		10,195,832	9,861,480	10,162,070	10,233,000
使用料及び賃借料		102,220	150,830	90,319	162,000
備品購入費		259,632	2,648,521	292,600	300,000
負担金補助及交付金		18,000	18,000	18,000	31,000
合 計		11,851,820	13,462,942	11,512,645	12,431,000

(3) 計量業務の概要

① 定期検査

計量法の規定に基づき、商店等で取引・証明に使用されているはかりについて定期検査を実施している。また、平成21年度からは指定定期検査機関に業務を委託している。

- 事前調査 受検漏れのないよう新規対象事業者把握等に努め、検査の徹底
- 公示と周知 ①定期検査実施1か月前までに実施の区域・対象となる特定計量器、期日、場所、指定定期検査機関の名称を公示
②市広報紙“市民のひろばおかやま”に掲載
③市HPに掲載
- その他 市内を二分し、隔年で検査を実施

令和元年度は主に市中心部 (iii)※1で検査を実施

検査日数：182日 検査戸数：1,064戸 検査器数：2,776器（分銅・おもりを除く）

(i) 定期検査受検方法別集計表（分銅・おもりを除く）

	検査日数(日)	検査戸数(戸)	検査器数(器)	不合格数(器)
集合検査	37	393	773	8
所在場所検査	30	110	848	8
巡回検査	67	478	999	4
持込検査	36	39	97	0
農家検査	12	44	59	0
合計	(延べ) 182	1,064	2,776	20

(ii) 定期検査機種別集計表

種類	型式能力	手数料	検査器数	不合格数	不合格率 (%)	検査手数料 (円)	
はかり	電気抵抗線式はかり	100kg以下	1,400	980	4	0.4	1,372,000
		250kg以下	1,800	445	7	1.6	801,000
		500kg以下	2,200	12	0	0.0	26,400
		1t以下	3,100	1	0	0.0	3,100
		2t以下	3,700	33	1	3.0	122,100
	高精度電気式はかり(1/10,000未満)	100kg以下	2,800	141	1	0.7	394,800
	誘電式はかり	100kg以下	1,400	212	0	0.0	296,800
	電磁式はかり	100kg以下	1,400	52	0	0.0	72,800
	その他の電気式はかり	100kg以下	1,400	2	0	0.0	2,800
	等比皿手動はかり	100kg以下	500	8	0	0.0	4,000
	棒はかり		300	1	0	0.0	300
	その他の手動はかり	100kg以下	500	46	0	0.0	23,000
		250kg以下	900	9	0	0.0	8,100
		500kg以下	1,500	3	0	0.0	4,500
		1t以下	2,100	7	0	0.0	14,700
		2t以下	3,700	1	0	0.0	3,700
	ばね式指示はかり	直線指示	300	1	0	0.0	300
		100kg以下	500	775	7	0.9	387,500
		250kg以下	900	7	0	0.0	6,300
		1t以下	2,100	1	0	0.0	2,100
手動指示併用はかり	100kg以下	500	38	0	0.0	19,000	
その他の指示はかり	100kg以下	500	1	0	0.0	500	
はかり小計			2,776	20	0.7	3,565,800	
お分も銅り・	分銅	10	194	0	0.0	1,940	
	おもり	10	344	0	0.0	3,440	
	分銅・おもり小計			538	0	0.0	5,380
合計			3,314	20	0.6	3,571,180	

(iii) 定期検査実績の推移

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
検査日数(日)		183	174	182	179	182
検査戸数(戸)		1125	838	1,092	808	1,064
手数料(円)		3,283,360	2,647,860	3,380,800	2,805,760	3,571,180
機 種 別 検 査 器 数	電気抵抗線式 はかり	1,321	998	1,375	1,068	1,471
	誘電式はかり	179	130	184	123	212
	電磁式はかり	44	27	64	34	52
	その他の 電気式はかり	3	1	3	1	2
	高精度 電気式はかり	105	67	120	83	141
	等比皿 手動はかり	10	2	8	3	8
	棒はかり	1	0	1	0	1
	その他の 手動はかり	92	162	74	143	66
	ばね式 指示はかり	947	927	871	929	784
	手動指示併用 はかり	62	27	50	21	38
	その他の 指示はかり	1	1	0	2	1
	はかり小計	2,765	2,342	2,750	2,407	2,776
	分銅・おもり	756	836	630	856	538
	合計	3,521	3,178	3,380	3,263	3,314

* 奇数年度は市中心部※1、偶数年度は市周辺部※2を対象に検査を実施

※1 光南台、操南、東山、富山、操山、岡北、京山、岡山中央、竜操、高島、福南、福浜、芳泉、芳田、御南、桑田、石井、岡輝(中学校区)

※2 西大寺、旭東、上南、山南、瀬戸、上道、妹尾、興除、藤田、吉備、灘崎、福田、香和、中山、高松、足守、御津、建部(中学校区)

②立入検査

(1)商品量目検査

中元期・年末年始期を中心に市内のスーパーマーケット等を対象に商品量目立入検査を実施した。
また、密封商品(菓子類)について試買検査を行った。

(i)商品量目検査成績(令和元年度)

○店舗別成績(試買検査を除く)

検査店舗:28戸(適正:20 不適正:8)

○個別検査成績(試買検査含む)

検査個数:2,320個(過量:0 適正:2,268 量目不足:52)

(ii)商品量目立入検査集計表

		検査個数	超過個数	正量個数	不足個数
食肉類	食肉	233	0(0.0%)	227(97.4%)	6(2.6%)
	食肉の加工品	0	—	—	—
魚介類	魚介類	276	0(0.0%)	276(100.0%)	0(0.0%)
	魚介類の加工品	0	—	—	—
野菜	野菜	367	0(0.0%)	357(97.3%)	10(2.7%)
	野菜の加工品	0	—	—	—
農産物の漬物		0	—	—	—
果実	果実	4	0(0.0%)	3(75.0%)	1(25.0%)
	果実の加工品	0	—	—	—
調理食品	調理食品	0	—	—	—
	つくだに	0	—	—	—
	その他の調理食品	330	0(0.0%)	295(89.4%)	35(10.6%)
茶類		0	—	—	—
菓子類		1,090	0(0.0%)	1090(100.0%)	0(0.0%)
精米及び精麦		20	0(0.0%)	20(100.0%)	0(0.0%)
穀類(豆類及び粉類)		0	—	—	—
穀類(豆類及び粉類)の加工品		0	—	—	—
めん類		0	—	—	—
調味料類		0	—	—	—
その他	食品	0	—	—	—
特定商品	非食品	0	—	—	—
非特定商品		0	—	—	—
合計		2,320	0(0.0%)	2,268(97.8%)	52(2.2%)

(iii) 特定計量器立入検査(令和元年度)

ア. 燃料油メーター

立入戸数	不良戸数	検査器数	不正器数			処置件数	検査日数	備考
			有効期間	器差	その他			
11	0	222	—	—	—	—	9	

*検査器数は全て外観検査数

イ. 質量計

立入戸数	不良戸数	検査器数	不正器数			処置件数	検査日数	備考
			定期検査	器差	その他			
27	12	86	1	—	17	0	20	

ウ. ガスメーター

立入戸数	不良戸数	検査器数 (台帳検査)	不正器数			処置件数	検査日数	備考
			有効期間	器差	その他			
1	0	375	—	—	—	—	1	

*外観検査2器(内不正0器)

エ. 電気メーター

立入戸数	不良戸数	検査器数	不正器数			処置件数	検査日数	備考
			有効期間	器差	その他			
11(11)	7(7)	27(27)	8	—	—	8	5	

*検査器数・不正器数()は外観検査数

オ. 水道メーター

立入戸数	不良戸数	検査器数	不正器数			処置件数	検査日数	備考
			有効期間	器差	その他 証印無			
11	0	12	—	—	—	—	5	

*外観検査12器(内不正0器)

③計量思想の普及啓発

(i)計量記念日事業

主旨	「計量のひろば」は、昭和58年度から始め、令和元年度で第37回目となった。広く計量思想の普及を図るため、岡山県、(一社)岡山県計量協会、日本電気計器検定所中国支社との共催で開催した。 遊びながら「はかる」ことに興味を持ってもらうと同時に計量の大切さ、難しさを知ってもらえるよう体験型中心の内容としている。併せて消費生活に関連した冊子、パンフレットを配布し、消費者啓発を行っている。
----	---

ア 実施日時 令和元年11月3日(日) 10:00 ~ 15:00
テーマ:「暮らしと計量」

イ 実施場所 岡山ドーム・岡山西部総合公園

ウ 内容 下記の6コーナーを実施。

I アトラクションコーナー

- ① はかって当てようお菓子111g!
- ② お米の重さ当たるかな?
- ③ すくってはかって何ml!?
- ④ 変幻自在!めざせ!スピードマスター!



II 展示コーナー

- ① パネル等掲示・模型展示

III 日本電気計器検定所中国支社コーナー

- ① パネル展示、模型展示
- ② 電気メーターに関するクイズ・アンケート

IV 消費者啓発コーナー(消費生活展)

- ① パンフレット配布
- ② パネル展示

V 体力・健康測定コーナー

血圧測定、握力測定

VI 計量マラソンコーナー

ミッション用紙(マラソンモチーフ)をもとに、複数のミッションをクリアしてゴールをめざす

(ii)出前計量検査事業

夏休みの小学校図書館事業の一つとして実施
(令和元年度)

13小学校 14回開催 参加児童数 314人

- 内容 ○「はかること」クイズ
○てんびんをつくってはかってみよう!
○はかること実験コーナー



④定期検査に代わる計量士による検査

(i)代検査数

代検査届出計量士	検査戸数	検査器数	不合格数	不合格率
29(14)人	83戸	405器	8器	1.98%

※()内の人数は、R1年度中に代検査を実施した旨届出のあった計量士の人数。

(ii)機種別内訳

種 類	能 力	検査器数	不合格
電気式はかり	100kg以下	262	7
	250kg以下	2	0
	500kg以下	13	0
	1t以下	11	0
	2t以下	27	0
	5t以下	3	0
	10t以下	12	0
	20t以下	4	0
	30t以下	9	0
	40t以下	20	0
	50t以上	3	0
電磁式はかり	100kg以下	2	0
手動式はかり	100kg以下	0	0
	250kg以下	0	0
	500kg以下	1	0
	1t以下	0	0
	2t以下	0	0
	5t以下	1	0
	10t以下	0	0
	20t以下	0	0
	30t以下	0	0
ばね式指示はかり	100kg以下	30	1
	250kg以下	0	0
	500kg以下	0	0
	1t以下	0	0
	2t以下	0	0
	5t以下	1	0
その他の指示はかり	100kg以下	1	0
	250kg以下	1	0
	20t以下	0	0
音叉振動式はかり	2t以下	1	0
	30t以下	1	0
	40t以下	0	0
おもり		0	0
はかり 計	2t以下	351	8
	2t超	54	0
おもり 計		0	0
総 合 計	計	405	8

⑤適正計量管理事業所

岡山県知事指定(事業所数 145事業所)